

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	12,827,194	13,672,146	54,952,783
経常利益 (千円)	876,058	842,699	4,312,210
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	536,956	494,168	2,514,250
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	638,224	104,421	3,882,636
純資産 (千円)	26,081,587	28,867,450	29,113,776
総資産 (千円)	52,870,775	55,509,364	55,581,709
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.20	25.96	132.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	50.6	51.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第98期より株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期における世界経済は、全体としては景気回復の状況が続いているものの、電子部品・原材料の不足や価格高騰、さらにウクライナ危機により、依然として先行きの不透明感が強い状況となっております。

米国においては、堅調な設備投資を背景に、景気回復基調を維持しました。欧州においても景気は回復傾向にあるものの、ウクライナ危機により物価上昇やエネルギー供給面で先行き不安を抱える状況となりました。中国においては、ロックダウンの影響もあり、景気回復は小幅なものとなりました。

わが国経済においては、機械受注や建設工事受注は高水準を維持しているものの、円安による輸入仕入価格の上昇に加え、電子部品等の不足が景気を下押しする状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期の業績は、設備投資需要の増加を背景に前年同期に対して売上高は増加したものの、仕入価格の高騰や人件費の増加などの影響により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回る結果となりました。

米国子会社においては、堅調な設備投資を背景に、主力のプロセス関連製品及び産業機械関連製品を中心に売上が増加いたしました。国内においては、産業機械業界向及び半導体業界向の圧力計は、売上が増加しましたが、一部電子部品の入手が困難な半導体業界向、建設機械業界向、自動車搭載用の圧力センサの売上が減少いたしました。これにより、売上高は136億72百万円（前年同期比6.6%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は5億87百万円（前年同期比24.8%減）となり、経常利益は8億42百万円（前年同期比3.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4億94百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 圧力計事業

圧力計事業では、国内においては、空圧機器業界向、半導体業界向、空調・管材業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては、堅調な設備投資を背景として、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。費用面においては、増加する生産に対応するための人件費増加に加えて、原材料仕入価格の高騰の影響を受けました。

この結果、圧力計事業の売上高は68億67百万円（前年同期比12.1%増）となり、営業利益は1億50百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

#### 圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては、産業機械業界向は売上が増加したものの、自動車搭載用圧力センサ、建設機械業界向の売上が減少したほか、半導体業界向、空調・管材業界向の売上也減少いたしました。米国子会社においては、圧力計事業と同様に、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。費用面においては、人件費の増加に加えて、原材料仕入価格及び電子部品の仕入価格高騰の影響を受けました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は42億1百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は3億33百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

#### 計測制御機器事業

計測制御機器事業では、工場生産自動化設備用の空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は11億43百万円（前年同期比12.1%増）となり、営業利益は87百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

#### ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は10億17百万円（前年同期比4.5%増）となりましたが、原材料仕入価格の高騰等の影響により、営業損失6百万円（前年同期は営業損失27百万円を計上）を計上いたしました。

#### その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が減少し、一方では、円安により、外貨建て仕入価格が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は4億42百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は21百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は555億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。主な要因は、棚卸資産が増加したものの、投資有価証券が時価評価により減少したことによります。

負債は266億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が増加した6億8百万円、支払手形及び買掛金が増加した1億69百万円、未払法人税等が増加した6億30百万円減少したことによります。

また、純資産は288億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加した4億33百万円、利益剰余金が増加した1億48百万円増加したものの、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が減少した8億23百万円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.4ポイント減少し、50.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	19,432,984	-	4,380,126	-	4,449,680

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,168,000	191,680	同上
単元未満株式	普通株式 36,384	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	191,680	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式166,500株(議決権の数1,665個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	228,600	-	228,600	1.18
計	-	228,600	-	228,600	1.18

(注) 1. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、228,651株であります。

2. 株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式166,500株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,206,085	7,402,371
受取手形、売掛金及び契約資産	9,666,204	9,338,326
電子記録債権	3,147,295	3,323,541
棚卸資産	11,672,017	12,812,893
その他	1,267,988	890,751
貸倒引当金	184,917	238,572
流動資産合計	32,774,674	33,529,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,283,254	11,344,963
減価償却累計額	9,146,129	9,199,884
建物及び構築物(純額)	2,137,125	2,145,079
機械装置及び運搬具	21,547,318	22,131,385
減価償却累計額	17,419,751	17,975,534
機械装置及び運搬具(純額)	4,127,566	4,155,850
土地	4,456,462	4,544,067
リース資産	1,141,084	1,181,007
減価償却累計額	841,894	869,827
リース資産(純額)	299,189	311,180
建設仮勘定	447,027	587,750
その他	4,499,989	4,522,159
減価償却累計額	4,217,141	4,247,220
その他(純額)	282,847	274,939
有形固定資産合計	11,750,219	12,018,867
無形固定資産		
のれん	70,978	59,675
リース資産	20,410	17,658
その他	862,456	862,253
無形固定資産合計	953,845	939,587
投資その他の資産		
投資有価証券	9,080,413	7,954,889
退職給付に係る資産	46,371	46,821
繰延税金資産	233,558	247,152
その他	814,013	843,342
貸倒引当金	71,386	70,608
投資その他の資産合計	10,102,970	9,021,597
固定資産合計	22,807,035	21,980,052
資産合計	55,581,709	55,509,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,785,590	4,954,892
短期借入金	6,456,374	7,064,615
1年内返済予定の長期借入金	1,208,856	1,216,465
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	139,521	131,346
未払法人税等	1,252,619	621,684
賞与引当金	1,139,187	1,303,966
その他	2,421,119	2,783,824
<b>流動負債合計</b>	<b>17,443,269</b>	<b>18,116,796</b>
<b>固定負債</b>		
社債	150,000	140,000
長期借入金	4,161,166	3,988,490
リース債務	257,204	269,428
繰延税金負債	1,560,435	1,151,123
役員退職慰労引当金	106,643	104,965
株式給付引当金	47,121	48,627
退職給付に係る負債	2,532,610	2,615,425
資産除去債務	32,949	32,949
その他	176,533	174,108
<b>固定負債合計</b>	<b>9,024,663</b>	<b>8,525,117</b>
<b>負債合計</b>	<b>26,467,932</b>	<b>26,641,914</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,451,407	4,451,407
利益剰余金	16,908,392	17,056,883
自己株式	327,516	327,528
<b>株主資本合計</b>	<b>25,412,410</b>	<b>25,560,888</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,490,134	3,666,789
為替換算調整勘定	1,089,813	656,712
退職給付に係る調整累計額	472,745	465,659
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,927,574</b>	<b>2,544,416</b>
非支配株主持分	773,790	762,145
<b>純資産合計</b>	<b>29,113,776</b>	<b>28,867,450</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>55,581,709</b>	<b>55,509,364</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,827,194	13,672,146
売上原価	9,200,284	9,909,995
売上総利益	3,626,909	3,762,151
販売費及び一般管理費	2,845,428	3,174,345
営業利益	781,480	587,805
営業外収益		
受取利息	5,197	5,604
受取配当金	72,310	83,673
為替差益	8,045	114,691
持分法による投資利益	33,395	36,898
その他	43,031	103,025
営業外収益合計	161,980	343,893
営業外費用		
支払利息	41,899	45,225
その他	25,503	43,774
営業外費用合計	67,403	88,999
経常利益	876,058	842,699
特別利益		
固定資産売却益	454	-
特別利益合計	454	-
特別損失		
固定資産売却損	-	914
固定資産除却損	1,718	4,397
特別損失合計	1,718	5,312
税金等調整前四半期純利益	874,794	837,387
法人税、住民税及び事業税	406,561	426,623
法人税等調整額	58,700	78,083
法人税等合計	347,860	348,539
四半期純利益	526,933	488,847
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	10,023	5,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	536,956	494,168

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	526,933	488,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,864	824,988
為替換算調整勘定	214,162	400,142
退職給付に係る調整額	49,356	7,085
持分法適用会社に対する持分相当額	20,349	33,333
その他の包括利益合計	111,291	384,426
四半期包括利益	638,224	104,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647,890	111,010
非支配株主に係る四半期包括利益	9,665	6,588

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	1,306,835千円	1,203,290千円
電子記録債権割引高	1,948,898千円	1,833,738千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	355,816千円	414,852千円
のれんの償却額	11,303千円	11,303千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	211,250	11.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注)2021年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	345,678	18.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注)1. 2022年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,997千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当6円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,124,060	4,260,791	1,020,305	973,618	12,378,776	448,417	12,827,194	-	12,827,194
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	722	7,158	1,390	-	9,271	48	9,319	9,319	-
計	6,124,782	4,267,950	1,021,696	973,618	12,388,048	448,465	12,836,513	9,319	12,827,194
セグメント利益 又は損失( )	225,610	466,545	73,971	27,970	738,156	41,030	779,187	2,293	781,480

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額2,293千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,867,218	4,201,458	1,143,375	1,017,483	13,229,535	442,611	13,672,146	-	13,672,146
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	293	5,111	2,751	-	8,156	68	8,224	8,224	-
計	6,867,512	4,206,569	1,146,126	1,017,483	13,237,691	442,679	13,680,371	8,224	13,672,146
セグメント利益 又は損失( )	150,948	333,262	87,560	6,393	565,378	21,690	587,068	737	587,805

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額737千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・ プロセス向製品	3,587,020	1,649,387	-	-	5,236,407	-	5,236,407
FA空圧向製品	1,528,776	-	-	-	1,528,776	-	1,528,776
空調管材向製品	438,539	130,074	-	-	568,614	-	568,614
半導体向製品	569,724	1,128,411	-	-	1,698,135	-	1,698,135
自動車向製品	-	259,091	-	-	259,091	-	259,091
建設機械向製品	-	1,093,826	-	-	1,093,826	-	1,093,826
計測制御機器	-	-	1,020,305	-	1,020,305	-	1,020,305
ダイカスト	-	-	-	973,618	973,618	-	973,618
その他	-	-	-	-	-	427,091	427,091
顧客との契約か ら生じる収益	6,124,060	4,260,791	1,020,305	973,618	12,378,776	427,091	12,805,867
その他の収益	-	-	-	-	-	21,326	21,326
外部顧客への 売上高	6,124,060	4,260,791	1,020,305	973,618	12,378,776	448,417	12,827,194

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・ プロセス向製品	3,854,722	1,840,487	-	-	5,695,209	-	5,695,209
FA空圧向製品	1,687,943	-	-	-	1,687,943	-	1,687,943
空調管材向製品	524,036	120,535	-	-	644,572	-	644,572
半導体向製品	800,516	1,045,823	-	-	1,846,340	-	1,846,340
自動車向製品	-	125,797	-	-	125,797	-	125,797
建設機械向製品	-	1,068,813	-	-	1,068,813	-	1,068,813
計測制御機器	-	-	1,143,375	-	1,143,375	-	1,143,375
ダイカスト	-	-	-	1,017,483	1,017,483	-	1,017,483
その他	-	-	-	-	-	421,102	421,102
顧客との契約か ら生じる収益	6,867,218	4,201,458	1,143,375	1,017,483	13,229,535	421,102	13,650,637
その他の収益	-	-	-	-	-	21,509	21,509
外部顧客への 売上高	6,867,218	4,201,458	1,143,375	1,017,483	13,229,535	442,611	13,672,146

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	28円20銭	25円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	536,956	494,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	536,956	494,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,038	19,037

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において166,500株であり、前第1四半期連結累計期間は166,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

京嶋 清兵衛

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

奥津 佳樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。